

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	OUGホールディングス株式会社
【英訳名】	OUG Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 正俊
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06(4804)3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ 中江 一夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06(4804)3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ 中江 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	(百万円)	156,614	153,990	327,273
経常利益	(百万円)	547	469	1,923
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	303	277	1,110
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	327	569	145
純資産額	(百万円)	18,390	18,479	18,224
総資産額	(百万円)	81,187	76,845	70,907
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	5.53	5.04	20.22
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	22.7	24.0	25.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,957	2,594	3,815
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	443	546	270
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,211	2,632	3,093
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	1,961	2,094	2,602

回次		第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.11	3.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産、個人消費の回復は鈍く、景気の回復には足踏みがみられるものの、企業収益、雇用・所得環境、設備投資は総じて堅調であり、緩やかな回復基調にありました。消費者心理は日用品を中心に節約志向が依然として続き、足踏みがみられます。

水産物流通業界におきましては、輸入水産物は国際競争の激化などにより、調達コストが高水準で推移し、販売競争が激化するなど厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあって、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の節減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

業績の状況につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は153,990百万円（前年同四半期比98.3%）となりました。損益面では、売上総利益は11,365百万円（前年同四半期比104.5%）となり、営業利益736百万円（前年同四半期比173.7%）となりましたが、営業外費用に新基幹システムに係る無形固定資産償却費362百万円を計上し、経常利益469百万円（前年同四半期比85.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益277百万円（前年同四半期比91.5%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業は、販売単価は上昇したものの取扱数量の減少により売上高98,298百万円（前年同四半期比98.9%）となりましたが、間接経費全般の節減に努めセグメント利益642百万円（前年同四半期比102.4%）となりました。

<市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業は、販売数量の減少、販売単価の低下により売上高56,056百万円（前年同四半期比98.4%）、売上総利益率は改善しましたが販売費及び一般管理費の増加によりセグメント損失64百万円（前年同四半期はセグメント損失396百万円）となりました。

<養殖事業>

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業は、販売単価は低下したものの販売数量の増加により売上高3,483百万円（前年同四半期比113.4%）となりましたが、売上総利益率の低下などによりセグメント利益51百万円（前年同四半期比32.9%）となりました。

<食品加工事業>

消費地にある食品加工センターにて水産加工、量販店向けにおにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業は、新規取引先開拓により販売拡大を図り売上高2,651百万円（前年同四半期比114.7%）となり、原材料価格の上昇などによりセグメント損失17百万円（前年同四半期はセグメント損失82百万円）となりました。

<物流事業>

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け、自社にて配送を行う物流事業は、取扱い数量の増加などにより売上高1,069百万円（前年同四半期比105.2%）、セグメント損失9百万円（前年同四半期はセグメント損失35百万円）となりました。

<その他>

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他は、売上高2,694百万円（前年同四半期比103.4%）、セグメント利益58百万円（前年同四半期比111.3%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて5,938百万円増加し、76,845百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加4,516百万円、受取手形及び売掛金の増加1,865百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて5,682百万円増加し58,366百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加3,742百万円、借入金の増加3,228百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて255百万円増加し18,479百万円（自己資本比率24.0%）となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加212百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて508百万円減少し、2,094百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは2,594百万円の支出（前年同四半期2,957百万円の支出）となりました。仕入債務の増加4,158百万円（前年同四半期3,672百万円の増加）がありましたが、売上債権の増加1,793百万円（前年同四半期768百万円の増加）及びたな卸資産の増加4,516百万円（前年同四半期5,758百万円の増加）が主な資金の減少要因となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは546百万円の支出（前年同四半期443百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出372百万円（前年同四半期395百万円の支出）が主な資金の減少要因となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは2,632百万円の収入（前年同四半期3,211百万円の収入）となりました。ファイナンス・リース債務の返済による支出284百万円（前年同四半期243百万円の支出）及び配当金の支払330百万円（前年同四半期331百万円の支払）がありましたが、借入金の増加による純収入3,228百万円（前年同四半期3,770百万円の純収入）が主な資金の増加要因となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	209,159,000
計	209,159,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,622,921	55,622,921	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	55,622,921	55,622,921	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	55,622,921	-	6,495	-	6,144

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	7,450	13.39
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	2,650	4.76
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,636	4.74
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,000	3.60
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,842	3.31
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,519	2.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,150	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(三井住友信託銀行再信託 分・株式会社大丸松坂屋百貨店退職 給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,150	2.07
丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町21番3号	1,150	2.07
OUGグループ従業員持株会	大阪市福島区野田2丁目13番5号	1,140	2.05
計	-	22,689	40.79

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は全て信託業務に係る株式であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 87,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,015,000	55,015	-
単元未満株式	普通株式 520,921	-	-
発行済株式総数	55,622,921	-	-
総株主の議決権	-	55,015	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
OUGホールディングス(株)	大阪市福島区野田二丁目13番5号	87,000	-	87,000	0.16
計	-	87,000	-	87,000	0.16

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2. 従業員持株E S O P信託が保有する当社株式450,000株(議決権の数450個)については、上記自己株式に含まれておりません。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,607	2,099
受取手形及び売掛金	26,385	28,250
商品及び製品	18,904	23,409
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	327	339
その他	1,130	1,123
貸倒引当金	176	181
流動資産合計	49,178	55,039
固定資産		
有形固定資産	11,131	11,065
無形固定資産	3,612	3,237
投資その他の資産		
投資有価証券	5,936	6,251
その他	1,689	1,821
貸倒引当金	640	569
投資その他の資産合計	6,985	7,503
固定資産合計	21,729	21,806
資産合計	70,907	76,845
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,171	21,914
短期借入金	16,750	20,050
1年内返済予定の長期借入金	4,856	4,744
未払法人税等	1,171	307
賞与引当金	668	637
その他	3,999	3,801
流動負債合計	45,618	51,455
固定負債		
長期借入金	2,629	2,670
退職給付に係る負債	2,700	2,669
役員退職慰労引当金	114	110
その他	1,620	1,459
固定負債合計	7,065	6,910
負債合計	52,683	58,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,090	6,090
利益剰余金	5,281	5,225
自己株式	120	101
株主資本合計	17,747	17,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,365	1,577
繰延ヘッジ損益	26	20
土地再評価差額金	357	357
退職給付に係る調整累計額	504	430
その他の包括利益累計額合計	476	769
純資産合計	18,224	18,479
負債純資産合計	70,907	76,845

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	156,614	153,990
売上原価	145,737	142,624
売上総利益	10,877	11,365
販売費及び一般管理費	10,453	10,629
営業利益	423	736
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	86	83
補助金収入	77	44
その他	115	92
営業外収益合計	279	221
営業外費用		
支払利息	141	115
無形固定資産償却費	-	362
その他	15	11
営業外費用合計	156	488
経常利益	547	469
特別利益		
投資有価証券売却益	153	12
特別利益合計	153	12
特別損失		
投資有価証券評価損	19	-
固定資産売却損	-	24
特別損失合計	19	24
税金等調整前四半期純利益	681	457
法人税、住民税及び事業税	370	317
法人税等調整額	7	137
法人税等合計	378	180
四半期純利益	303	277
親会社株主に帰属する四半期純利益	303	277

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	303	277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	212
繰延ヘッジ損益	13	5
退職給付に係る調整額	52	74
その他の包括利益合計	24	292
四半期包括利益	327	569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327	569
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	681	457
減価償却費	434	809
投資有価証券売却損益(は益)	153	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	65
退職給付に係る資産又は負債の増減額	121	47
賞与引当金の増減額(は減少)	41	31
受取利息及び受取配当金	87	84
支払利息	141	115
売上債権の増減額(は増加)	768	1,793
たな卸資産の増減額(は増加)	5,758	4,516
仕入債務の増減額(は減少)	3,672	4,158
その他	329	448
小計	2,303	1,365
利息及び配当金の受取額	87	84
利息の支払額	141	120
法人税等の支払額	599	1,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,957	2,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	395	372
投資有価証券の取得による支出	11	12
投資有価証券の売却による収入	171	7
その他	208	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	443	546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,090	3,300
長期借入れによる収入	100	350
長期借入金の返済による支出	419	421
ファイナンス・リース債務の返済による支出	243	284
配当金の支払額	331	330
その他	16	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,211	2,632
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	189	508
現金及び現金同等物の期首残高	2,049	2,602
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	100	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,196	1,209

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員持株E S O P信託に関する会計処理方法)

当社は、当社グループ従業員に対する当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による当社グループ従業員の勤労意欲高揚を通じた当社グループの恒常的な発展を促すことを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」という。)を導入しております。

E S O P信託に関する個別財務諸表の会計処理については、総額法を適用しており、E S O P信託が保有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。

なお、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末102百万円(559,000株)、当第2四半期連結会計期間末82百万円(450,000株)、借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末75百万円、当第2四半期連結会計期間末46百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料及び手当	3,394百万円	3,378百万円
荷造運搬費	1,655	1,710
賞与引当金繰入額	555	577
退職給付費用	67	192
貸倒引当金繰入額	99	22

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,965百万円	2,099百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4	4
現金及び現金同等物	1,961	2,094

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	333	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	333	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業 (注)1	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	95,469	55,544	2,354	934	472	154,774	1,839	156,614	-	156,614
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,944	1,398	717	1,377	544	7,983	766	8,749	8,749	-
計	99,414	56,943	3,071	2,312	1,016	162,758	2,605	165,364	8,749	156,614
セグメント利益 又は損失()	627	396	157	82	35	269	52	322	101	423

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物
 仲卸事業及び水産物小売事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額101百万円には、セグメント間取引消去715百万円、各報告セグ
 メントに配分していない全社費用 614百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグ
 メントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	93,524	54,542	2,624	974	468	152,134	1,856	153,990	-	153,990
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,774	1,514	859	1,677	601	9,425	838	10,264	10,264	-
計	98,298	56,056	3,483	2,651	1,069	161,560	2,694	164,255	10,264	153,990
セグメント利益 又は損失()	642	64	51	17	9	602	58	660	75	736

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物
 仲卸事業及び水産物小売事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額75百万円には、セグメント間取引消去697百万円、各報告セグ
 メントに配分していない全社費用 621百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグ
 メントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円53銭	5円4銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	303	277
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	303	277
普通株式の期中平均株式数(株)	54,857,053	55,038,571

- (注) 1. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式数に、従業員持株E S O P信託として保有する当社株式を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間499,833株、前第2四半期連結累計期間691,500株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

OUGホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	新田 泰生	印
業務執行社員	公認会計士	俣野 朋子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。